

平成24年11月25日(日)実施

事業番号	事業名	事業費 (千円)	判定結果	所管部局	判定結果に対する市の考え方
1-8-1	函館市社会福祉協議会貸付金 (応急生活資金)	10,500	見直しが必要 (廃止を含む)	保健福祉部	当該制度は、生活困窮者に対するセーフティーネットとして、今後も必要な制度であると認識しているが、未返済額が多く発生するなど見直しが必要であることから、その債権の管理、回収体制の強化や貸付要件の見直しなどについて、事業の実施主体である函館市社会福祉協議会と連携しながら、回収率の向上などの対策を検討していく。
1-8-2	施設管理運営経費(戸井教育事務所費)	9,366	制度の抜本的な見直し	教育委員会 生涯学習部	戸井地域の社会教育施設の再編について、老朽化した施設が多く、施設利用者が減少傾向にあることから、現在、地域会館のあり方も含め検討を進めている。施設の再編までの間、施設の管理運営経費の縮減に努めながら、既存施設の管理方法等の見直しを行うとともに、地域住民のニーズを踏まえた社会教育事業を推進し施設の利用促進を図っていく。
1-8-3	観光宣伝印刷物等作成経費	16,111	実施内容や手法の改善	観光コンベンション部	ポスター・パンフレット等、既存の紙媒体による広告方法のみならず、インターネットをはじめとするメディアの多様化のなかで、それらを利用した宣伝方法の拡充も図ってきたところであるが、紙媒体や電子媒体には、それぞれの特性に応じた役割等があることから、それらの検証を行いながら、より効果的・効率的なプロモーション展開となるよう取り組んでいく。
1-8-4	収集委託料(塵芥処理費)	850,389	見直しが必要	環境部	適正かつ効率的・効果的な収集体制の構築に継続して取り組むとともに、今後もさらなる経費縮減に努めていく。
1-8-5	収集委託料(し尿処理費)	289,543	見直しが必要		適正かつ効率的・効果的な収集体制の構築に継続して取り組むとともに、今後もさらなる経費縮減に努めていく。 また、水洗化の普及促進等を図るため、水洗化区域内のし尿処理に係る適正な費用負担のあり方について検討する。